

建設関連業の経営分析

平成 1 5 年分

調査の概要

1 調査の目的

建設関連業（測量業、建設コンサルタント及び地質調査業）の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業を指導育成するための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、本調査は昭和52年分（測量業は昭和54年分）から実施している。

2 調査対象

測量法、建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程（以下、「測量法等」という。）に基づく登録業者から無作為抽出したものを調査対象とした。

なお、本調査において「専業者」とは、個人及び社団法人、財団法人並びに事業協同組合（以下「社団法人等」という。）を除く登録業者で、測量業、建設コンサルタント及び地質調査業について、当該企業の他の業種を含んだ総売上高に占める登録を受けた業種の収入割合（以下「専業率」という。）が60%以上の者とした。

(1) 測 量 業 専業者である全法人企業から無作為に抽出した3,320社

(2) 建設コンサルタント 専業者である全法人企業から無作為に抽出した 558社

(3) 地 質 調 査 業 専業者である全法人企業から無作為に抽出した 271社

3 調査項目

・貸借対照表主要項目 ・損益計算書主要項目 ・発注者別業務収入(測量業を除く) ・職員数

4 調査対象期間

平成15年1月から同年12月までの間に決算期が到来した者の直近1年の営業期間とした。

5 調査方法

測量法に基づき提出された財務に関する報告書、建設コンサルタント及び地質調査業者登録規程に基づき提出された現況報告書から、必要な項目の集計及び分析を行った。

6 分類方法

測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の3業種を、資本金階層別に次の5種類に分類した。

(1) 資本金300万円以上1,000万円未満(測量業のみ)

(2) 資本金500万円以上1,000万円未満(建設コンサルタント及び地質調査業)

(3) 資本金1,000万円以上2,000万円未満

(4) 資本金2,000万円以上5,000万円未満

(5) 資本金5,000万円以上1億円未満

(6) 資本金1億円以上

表 - 1 資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

業種	資本金階層 区分	個人	その他	300万円未満	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	計
					300万円以上 1,000万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	
測量業	登録業者数	1,284	190	26	4,648		5,949	1,876	392	385	14,750
	調査対象業者数				1,656		1,442	170	27	25	3,320
建設コンサルタント	登録業者数	17	68			65	2,063	1,245	324	387	4,169
	調査対象業者数					22	304	162	40	30	558
地質調査業	登録業者数	3	4			23	509	551	165	133	1,388
	調査対象業者数					14	152	82	16	7	271

- (注) 1. 登録業者数は平成16年3月末現在のものである。また、1業者が複数の業種に登録している場合にもそれぞれ1社として数えている。「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。
 2. 建設コンサルタント及び地質調査業者は、法人の場合資本金500万円以上が登録要件となっている。

7 留意点

調査結果の信頼性及び効率化を図るため、平成7年分からの調査方法を今回から一部を変更したので、調査結果の利用に際しては注意する必要がある。

[平成6年分以前の調査方法]

測量業については、專業率80%以上の企業のうち670社を無作為に抽出し、建設コンサルタント及び地質調査業については、專業率80%以上の全法人企業を対象として継続調査を実施。

[平成7年分から平成14年分までの調査方法]

測量業については、社団法人等を除く專業率60%以上の法人企業のうち無作為に抽出した366社、建設コンサルタントについては、社団法人等を除く專業率80%以上の全法人企業852社、地質調査業については、社団法人等を除く專業率60%以上の全法人企業283社を調査対象企業として継続調査を実施。

[平成15年分からの調査方法]

調査結果の信頼性及び効率化を図るため、今回より測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の全登録業者のうち、社団法人等を除く專業率60%以上の法人企業を抽出し、財務諸表等のみをデータから無作為に抽出し調査を実施。

調査対象企業は、測量業3,320社、建設コンサルタント558社、地質調査業271社とした。

したがって、平成7年の調査方法変更時と同様、調査方法が変更になっているため、従前の数値との単純比較はできないことに留意する必要がある。

経営分析の概要

建設関連業の登録業者について、業種別に収益性、生産性及び安全性に関し、それぞれいくつかの項目について比率を算出し、経年変化の分析を行った。

(注) 各表の数値は調査対象業者1社当たりの平均値である。

1 収益性

企業が存続し発展するためには、適正な利益をあげなければならない。企業がどれだけ収益をあげる力(収益性)を持っているかをみるのが収益性の分析である。

(1) 売上高に対する収益性

総売上高経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

企業活動の結果の純利益の状況を示す指標である。比率は高い方が良い。

(注) 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

分析結果

測量業は、対前年比で総売上高が6.8%減と7年連続で減少したが、経常利益は20.5%増と3年ぶりに増加し、総売上高経常利益率は、1.4%となった。

建設コンサルタントは、対前年比で総売上高が16.2%減と6年連続で減少し、経常利益も11.4%減少したが、総売上高経常利益率は、前年より0.2ポイント微増して3.9%となった。

地質調査業は、対前年比で総売上高が3.2%減と6年連続で減少し、経常利益も5.3%減少した。しかし、総売上高経常利益率は、前年と同じ1.9%となった。

平成11年以降の同比率の推移をみると、建設コンサルタントは、14年から2年連続で微増の傾向がみられた。

表 - 2 総売上高経常利益率

(単位：%)

業種 \ 年	年					前年比較(増減)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	2.4	2.5	1.1	1.1	1.4	0.1	0.1	1.4	0.0	0.3
建設コンサルタント	4.3	3.8	3.2	3.7	3.9	0.6	0.5	0.6	0.5	0.2
地質調査業	4.3	3.5	2.5	1.9	1.9	0.3	0.8	1.0	0.6	0.0

表 - 3 総売上高

(単位：千円, %)

業種 \ 年	年					対前年比(増減率)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	122,335	119,168	104,299	96,231	89,661	6.1	2.6	12.5	7.7	6.8
建設コンサルタント	1,088,825	1,037,063	1,025,181	972,413	814,866	0.1	4.8	1.1	5.1	16.2
地質調査業	637,675	591,570	542,822	475,613	460,430	8.0	7.2	8.2	12.4	3.2

表 - 4 経常利益

(単位：千円，%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	対前年比(増減率)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	2,959	3,014	1,139	1,057	1,274	8.1	1.9	62.2	7.2	20.5
建設コンサルタント	47,339	39,482	32,399	35,990	31,898	18.9	16.6	17.9	11.1	11.4
地質調査業	27,701	20,812	13,747	9,099	8,615	1.2	24.9	33.9	33.8	5.3

総売上高総利益率

$$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

売上高から売上原価を除いた費用と売上高との割合であり、いわゆる粗利益率のことである。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標である。一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。

分析結果

総利益は、対前年比で、測量業が12.7%減、建設コンサルタントが16.3%減と7年連続で減少したが、地質調査業は6.2%増加となった。各業種とも減少傾向が続いていたが、地質調査業が増加した。

この結果、総売上高総利益率についても、測量業が2.4ポイント減少して34.3%、建設コンサルタントが0.1ポイント減の26.5%と減少したが、地質調査業は3.3ポイント増加して37.5%となった。

平成11年以降の同比率の推移を見ると、建設コンサルタント及び地質調査業は、ほぼ平均水準を維持している。一方、測量業は、近年わずかに平均水準を下回っている。

表 - 5 総売上高総利益率

(単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	37.7	37.2	36.3	36.7	34.3	0.0	0.5	0.9	0.4	2.4
建設コンサルタント	27.2	26.7	26.1	26.6	26.5	0.1	0.5	0.6	0.5	0.1
地質調査業	34.4	34.5	33.8	34.2	37.5	0.7	0.1	0.7	0.4	3.3

表 - 6 総利益

(単位：千円，%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	対前年比(増減率)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	46,073	44,319	37,901	35,290	30,795	6.1	3.8	14.5	6.9	12.7
建設コンサルタント	295,908	276,870	267,829	258,248	216,148	0.4	6.4	3.3	3.6	16.3
地質調査業	219,593	203,985	183,735	162,780	172,887	5.9	7.1	9.9	11.4	6.2

総売上高当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

総売上高に対する当期利益の割合をみたものである。比率は高い方が良い。
 (注) 当期利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等充当額

分析結果

当期利益は、対前年比で、測量業が2年連続で大きく増加したが、建設コンサルタントは増加し、地質調査業は当期損失額が縮小した。

この結果、総売上高当期利益率は、前年比較で測量業が0.1ポイント増加して0.2%、建設コンサルタントが0.5ポイント増加して1.8%、地質調査業が0.1ポイント増加して0.7%となった。

平成11年以降の同比率の推移を見ると、測量業及び建設コンサルタントが2年連続で増加となり、地質調査業においても4年ぶりにわずか0.1ポイントではあるが、増加した。

表 - 7 総売上高当期利益率 (単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	0.7	1.1	0.4	0.1	0.2	0.5	0.4	1.5	0.5	0.1
建設コンサルタント	1.6	1.4	0.1	1.3	1.8	0.1	0.2	1.3	1.2	0.5
地質調査業	1.7	1.3	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	1.8	0.3	0.1

表 - 8 当期利益 (単位：千円, %)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	対前年比(増減率)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	812	1,258	433	52	177	46.0	54.9	134.4	112.0	240.4
建設コンサルタント	17,795	14,975	964	12,675	14,650	6.9	15.8	93.6	1214.8	15.6
地質調査業	10,938	7,695	2,453	3,800	3,368	25.9	29.6	131.9	54.9	11.4

(2) 資本に対する収益性

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標である。企業全体の収益性を表すものであることから、この比率は高い方が良い。

(注) 総資本 = 資産合計

分析結果

総資本は、対前年比で、測量業が 11.4%減と 3 年連続減少し、建設コンサルタントが 9.7%減、地質調査業が 3.1%減と 4 年連続の減少となった。

この結果、総資本経常利益率は、前年比較で、測量業が 0.4ポイント増加して 1.5%、建設コンサルタントが 0.1ポイント減少して 4.2%、地質調査業が前年と同じ 1.5%となった。

平成11年以降の同比率の推移を見ると、建設コンサルタントは多少の増減があるものの、ほぼ平均水準を維持しているが、測量業及び地質調査業は近年、平均水準を下回っている。

表 - 9 総資本経常利益率

(単位：%)

業種 \ 年	年					対前年比(増減率)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	2.6	2.7	1.2	1.1	1.5	0.3	0.1	1.5	0.1	0.4
建設コンサルタント	5.2	4.3	3.7	4.3	4.2	0.7	0.9	0.6	0.6	0.1
地質調査業	3.8	2.9	2.1	1.5	1.5	0.1	0.9	0.8	0.6	0.0

表 - 10 総資本

(単位：千円, %)

業種 \ 年	年					対前年比(増減率)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	112,024	112,101	97,031	94,960	84,116	0.9	0.1	13.4	2.1	11.4
建設コンサルタント	911,109	910,026	883,181	845,841	763,695	3.8	0.1	2.9	4.2	9.7
地質調査業	730,323	716,509	665,852	611,498	592,405	1.6	1.9	7.1	8.2	3.1

総資本当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

当期利益と総資本の割合であって、企業に投下・運用されている総資本が年間にどれだけの税引後利益をもたらしたかを示す指標である。総資本当期利益率は、高いほど総資本が効果的に運用されて収益性が大きいことを示している。

分析結果

総資本当期利益率は、前年比較で測量業が 0.1ポイント増加して 0.2%、建設コンサルタントが 0.3ポイント増加して 1.8%、地質調査業は前年と同じ 0.6%となった。

平成11年以降の同比率の推移を見ると、測量業及び建設コンサルタントが2年連続でわずかではあるが、増加している。

表 - 1 1 総資本当期利益率

(単位：%)

業種	年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
							11年	12年	13年	14年	15年
測量業		0.7	1.1	0.4	0.1	0.2	0.7	0.4	1.5	0.5	0.1
建設コンサルタント		2.0	1.6	0.1	1.5	1.8	0.1	0.4	1.5	1.4	0.3
地質調査業		1.5	1.1	0.4	0.6	0.6	0.3	0.4	1.5	0.2	0.0

自己資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

企業の総資本のうち、自己資本が企業活動の結果どれだけの純利益を生み出したかをみる指標である。比率は高い方が良い。

(注) 自己資本 = 資本合計 - 別途積立金取崩額 - 株主配当金 - 役員賞与金

分析結果

自己資本は、対前年比で測量業が 13.7%の減少、建設コンサルタントが 0.7%の増加、地質調査業が 14.8%の増加となった。

この結果、自己資本経常利益率は、前年比較で測量業が 1.3ポイント増加して 4.7%、建設コンサルタントが 1.3ポイント減少して9.5%、地質調査業が 0.4ポイント減少して 2.2%となった。

平成11年以降の同比率の推移を見ると、一部に多少の増減は見られるが各業種とも比率が低下している。

表 - 1 2 自己資本経常利益率

(単位：%)

業種	年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
							11年	12年	13年	14年	15年
測量業		8.5	8.3	3.7	3.4	4.7	0.7	0.2	4.6	0.3	1.3
建設コンサルタント		15.6	12.3	9.6	10.8	9.5	1.7	3.3	2.7	1.2	1.3
地質調査業		7.6	5.7	3.9	2.6	2.2	0.2	1.9	1.8	1.3	0.4

表 - 1 3 自己資本

(単位：千円，%)

業種	年	11年	12年	13年	14年	15年	対前年比(増減率)				
							11年	12年	13年	14年	15年
測量業		34,679	36,202	30,953	31,497	27,178	0.7	4.4	14.5	1.8	13.7
建設コンサルタント		303,522	320,818	336,260	331,863	334,022	6.2	5.7	4.8	1.3	0.7
地質調査業		365,592	375,302	354,251	348,696	400,444	2.1	2.7	5.6	1.6	14.8

2 生産性

企業の維持発展のためには生産性を正しく測定し、その向上を図ることが前提となる。また、生産された成果を労働力と資本とに適正に分配するためにも生産性の分析は重要といえる。

(1) 職員1人当たり総売上高

$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$

職員1人当たりの売上高は、企業の規模による差が大きいのが一般的であり、大規模になるほど職員1人当たりの売上高が多くなる。しかしながら、大企業の場合、同時に外注の割合が高くなるといわれているので、総売上高の中には外注分が含まれていることに留意する必要がある。

分析結果

職員1人当たり総売上高は、測量業が約1,050万円（対前年比7.4%増）、建設コンサルタントが約1,820万円（対前年比0.9%増）、地質調査業が約2,090万円（対前年比3.2%減）となった。

平成11年以降の推移を見ると、測量業及び建設コンサルタントは多少の増減はあるもののほぼ横ばいであり、地質調査業は減少傾向にある。

表 - 14 職員1人当たり総売上高

(単位：千円，%)

業種	年	11年	12年	13年	14年	15年	対前年比(増減率)				
							11年	12年	13年	14年	15年
測量業		10,367	10,485	10,327	9,819	10,548	2.9	1.1	1.5	4.9	7.4
建設コンサルタント		17,066	16,461	18,776	18,075	18,230	10.4	3.5	14.1	3.7	0.9
地質調査業		23,618	22,428	22,431	21,619	20,929	3.2	5.0	0.0	3.6	3.2

(2) 技術職員1人当たり総売上高

$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$

技術職員1人当たりの総売上高をいう。

分析結果

技術職員1人当たり総売上高は、測量業が約1,280万円（対前年比6.5%増）、建設コンサルタントが約2,190万円（対前年比0.5%増）、地質調査業が約2,900万円（対前年比1.4%減）であった。

平成11年以降の推移をみると、業務の効率化が進む中で総売上高の変動に伴う緩やかな減少が続いていたが、15年は測量業及び建設コンサルタントにおいて対前年比増となった。

表 - 15 技術職員1人当たり総売上高 (単位：千円，%)

業種	年					対前年比(増減率)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	12,743	12,895	12,876	12,029	12,809	3.1	1.2	0.1	6.6	6.5
建設コンサルタント	20,428	19,604	22,833	21,852	21,964	12.6	4.0	16.5	4.3	0.5
地質調査業	32,044	30,669	30,668	29,359	28,958	3.8	4.3	0.0	4.3	1.4

表 - 16 職員数及び技術職員数 (単位：人)

業種	職員数					うち技術職員数				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	12	11	10	10	9	10	9	8	8	7
建設コンサルタント	64	63	55	54	45	53	53	45	45	37
地質調査業	27	26	24	22	22	20	19	18	16	16

(3) 総資本回転率

$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$

総売上高と総資本との割合を示す指標であって、総資本の回転利用度を表している。また、総資本回転率の逆数は総資本の回転期間を表す。つまり、企業に投下・運用されている資本が1回転するための期間を表している。

総資本回転率は、一般に中小企業ほど高く、大企業ほど低くなる傾向がある。

分析結果

総資本回転率は、対前年比で測量業が5.9%増加して1.07回転、建設コンサルタントが7.0%減少して1.07回転、地質調査業が前年と同じ0.78回転となった。

平成11年以降の推移を見ると、平成13年に測量及び建設コンサルタントは増加に転じたが、14年には再び減少し、15年は測量業のみ再び増加となっており、依然安定していない状況である。

表 - 17 総資本回転率 (単位：回転，%)

業種	年					対前年比(増減率)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	1.09	1.06	1.07	1.01	1.07	6.8	2.8	0.9	5.6	5.9
建設コンサルタント	1.20	1.14	1.16	1.15	1.07	3.2	5.0	1.8	0.9	7.0
地質調査業	0.87	0.83	0.82	0.78	0.78	9.4	4.6	1.2	4.9	0.0

3 安全性

安全性の分析は、企業の負っている債務に対する支払い能力の程度、資金繰りの状況、財務状況（資金や資本の構成）の健全性を確認するものである。

(1) 総資本自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に対し自己資本の占める割合を示すものであり、いわば企業が外部から借り入れている資本と自己の所有している資本の割合を示した指標である。この比率は一般に高いほど望ましいとされている。

分析結果

総資本自己資本比率は、前年比較で、測量業が 0.9ポイント減少して32.3%、建設コンサルタントが 4.5ポイント増加して43.7%、地質調査業が 10.6ポイント増加して67.6%となった。

平成11年以降の推移を見ると各業種とも自己資本を相対的に堅持しており、建設コンサルタント及び地質調査業の同比率は増加が続いている。

表 - 18 総資本自己資本比率 (単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
	11年	12年	13年	14年	15年	11年	12年	13年	14年	15年
測量業	31.0	32.3	31.9	33.2	32.3	0.5	1.3	0.4	1.3	0.9
建設コンサルタント	33.3	35.3	38.1	39.2	43.7	0.7	2.0	2.8	1.1	4.5
地質調査業	50.1	51.4	53.2	57.0	67.6	0.3	1.3	1.8	3.8	10.6

(2) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期(1年以内)の負債と、これを返済するのに必要な財源となる流動資産(現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産)との比率である。この比率が大きいほど返済能力が高く、経営の安定性が保たれていることを示す。いわば企業の信用度を示す指標である。

分析結果

流動比率は、前年比較で測量業が 0.3ポイント増加して 151.1%、建設コンサルタントが 1.2ポイント増加して 161.8%、地質調査業が 10.9ポイント増加して 232.2%となった。

平成11年以降の推移を見ると、各業種とも水準は向上している。3業種のなかでは、地質調査業が引き続き高い数値を示している。

表 - 19 流動比率

(単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	149.2	147.7	150.9	150.8	151.1	10.5	1.5	3.2	0.1	0.3
建設コンサルタント	141.4	147.4	156.1	160.6	161.8	4.4	6.0	8.7	4.5	1.2
地質調査業	212.1	220.2	222.7	221.3	232.2	7.7	8.1	2.5	1.4	10.9

(3) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

建物、設備などの固定資産が、どの程度自己資本でまかなわれているかを示す指標であり、低いほど良いとされている。

分析結果

固定比率は、前年比較で測量業が4.0ポイント増加して134.3%、建設コンサルタントが2.3ポイント増加して81.4%、地質調査業が14.2ポイント減少して63.3%になった。

平成11年以降の推移を見ると、各業種とも多少の増減がみられるが地質調査業が2年連続で減少している。

表 - 20 固定比率

(単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較(増減)				
						11年	12年	13年	14年	15年
測量業	134.7	130.1	132.9	130.3	134.3	1.8	4.6	2.8	2.6	4.0
建設コンサルタント	85.9	83.4	79.6	79.1	81.4	4.6	2.5	3.8	0.5	2.3
地質調査業	74.5	78.2	78.3	77.5	63.3	1.1	3.7	0.1	0.8	14.2

4 まとめ

(1) 測量業

調査方法が変更となったため前年との単純に比較はできないが、集計結果において、調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が11.4%減少、総売上高が6.8%減少したが経常利益が20.5%増加し当期利益についても240.4%増加した。

収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が0.3ポイント増加、総資本経常利益率が0.4ポイント増加、総売上高総利益率が2.4ポイント減少となったが、各利益率とも増減はわずかであり前年とほぼ同じ水準で推移した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が5.9%の増加、職員1人当たり総売上高が7.4%の増加、技術職員1人当たり総売上高が6.5%の増加となるなど、この結果をみると企業努力による業務効率の維持向上等が図られ生産性が向上したと考えられる。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が0.9%の減少、流動比率が0.3%の増加、固定比率が4.0%の増加となった。

(2) 建設コンサルタント

調査方法が変更となったため前年との単純に比較はできないが、集計結果において、調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が9.7%減少、総売上高が16.2%減少、経常利益が11.4%減少したが、当期利益は特別損失の減少もあって、15.6%増加した。

収益性に関しては、前年と比較して総売上高総利益率、総資本経常利益率が0.1%減少等昨年とほぼ同様であった。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が7.0%の減少したが、職員1人当たり総売上高が0.9%の増加、技術職員1人当たり総売上高が0.5%の増加となった。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が4.5%の増加、流動比率が1.2%の増加、固定比率が2.3%の増加となった。

(3) 地質調査業

調査方法が変更となったため前年との単純に比較にはできないが、集計結果において、調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が3.1%減少、総売上高が3.2%減少、経常利益が5.3%減少となり、昨年同様減少傾向が続いている。

収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率、総資本経常利益率とも前年と同率となった。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が前年同率の0.78、職員1人当たり総売上高が3.2%の減少、技術職員1人当たり総売上高が1.4%の減少となり、低下した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が10.6%の増加、流動比率が10.9%の増加となったが、固定比率は14.2%の減少となった。

5 参考

(1) 建設投資推計

表 - 2 1 建設投資（名目値）の推移 (単位：億円，%)

項目 \ 年度	12	13	14	15	16	対前年比（増減率）				
						12	13	14	15	16
総計	661,948	612,875	563,000	538,500	519,000	3.4	7.4	8.1	4.4	3.6
政府	299,601	281,931	253,700	229,700	204,100	6.2	5.9	10.6	9.5	11.1
民間	362,347	330,944	309,400	308,800	314,900	0.9	8.7	6.5	0.2	2.0

(資料) 平成16年度建設投資見通しより。

(注) 平成13年度以前は確定値、平成14、15年度は見込み値、平成16年度は見通し値。

(2) 登録業者数

表 - 2 2 登録業者数の推移 (単位：業者，%)

業種 \ 年度	11	12	13	14	15	対前年比（増減率）				
						11	12	13	14	15
測量業	14,325	14,427	14,626	14,620	14,750	2.3	0.7	1.4	0.0	0.9
建設コンサルタント	3,426	3,686	3,914	4,005	4,169	4.5	7.6	6.2	2.3	4.1
地質調査業	1,238	1,297	1,334	1,345	1,388	2.4	4.8	2.9	0.8	3.2

(注) 各年度とも3月末現在の数。

(3) 官民別受注比率

表 - 2 3 官民別受注比率の推移 (単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較（増減）				
						11年	12年	13年	14年	15年
建設コンサルタント	80.1	75.7	77.7	76.9	74.7	3.9	4.4	2.0	0.8	2.2
地質調査業	54.6	53.1	50.5	49.2	46.9	2.0	1.5	2.6	1.3	2.3

(注) 官民別受注比率は、官公庁から直接に発注された業務の収入金額が直前一年の営業収入金額に占める割合である。

(4) 下請比率

表 - 2 4 下請比率の推移 (単位：%)

業種 \ 年	11年	12年	13年	14年	15年	前年比較（増減）				
						11年	12年	13年	14年	15年
建設コンサルタント	5.8	7.2	6.9	6.5	6.7	1.1	1.4	0.3	0.4	0.2
地質調査業	12.4	13.4	17.2	13.8	10.3	0.0	1.0	3.8	3.4	3.5

(注) 下請とは、同業他社から建設関連業の業務を受注した場合をいう。